

# 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料



## 小野建株式会社

### CONTENTS

1. 2016年3月期1Q 決算の総括
2. 連結損益計算書、連結貸借対照表
3. 品種別販売状況
4. 品種別販売数量推移
5. 売上高の推移・営業利益と利益率の推移
6. 設備投資について、2016年3月期の動向

#### 将来の見通しに関する注意事項

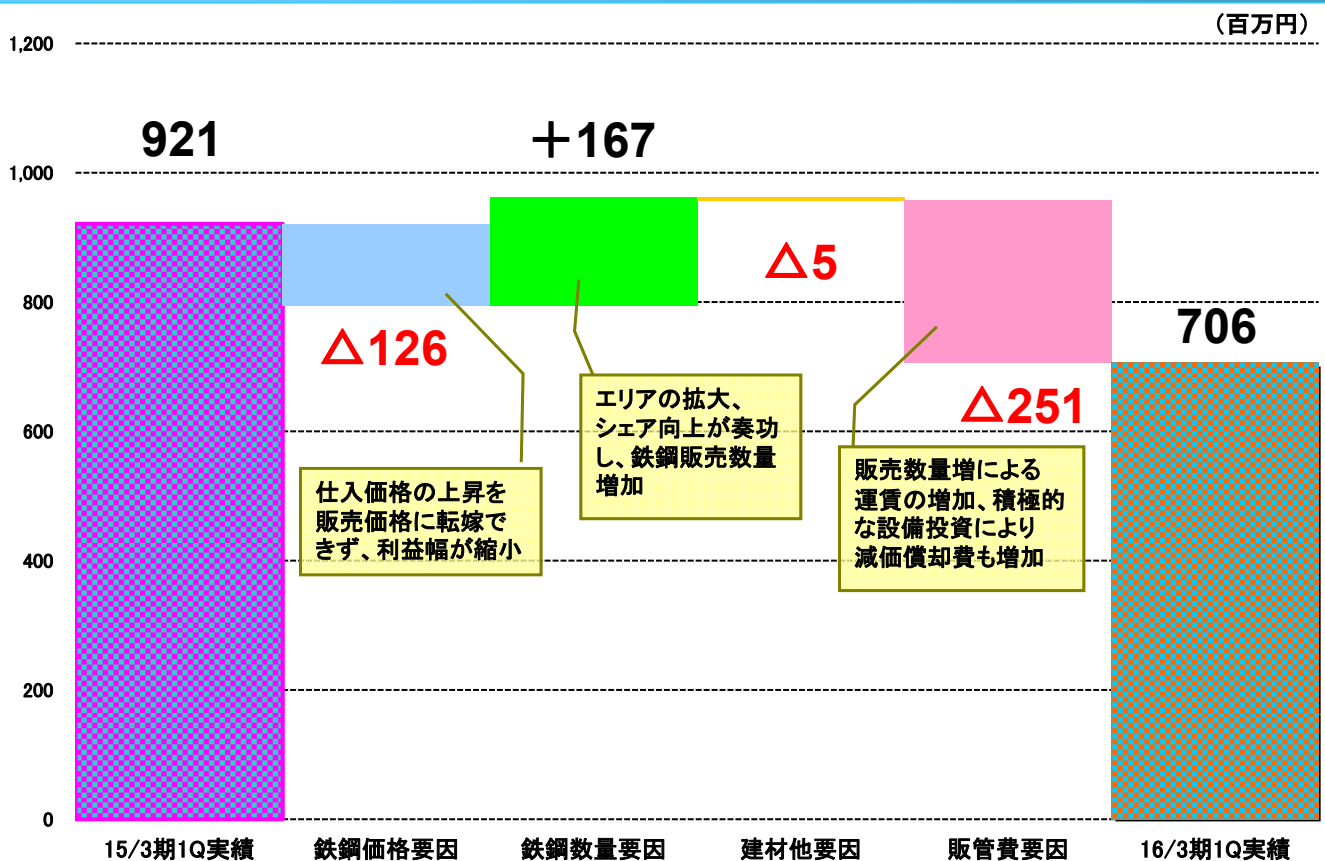
資料に記載されている内容につきましては、種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。

## 2016年3月期1Q総括 前期および計画との差異

(百万円・%)

	15/3期 1Q実績	16/3通期 1Q計画	16/3期 1Q実績	計画比		前年比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	43,547	46,685	44,716	△1,969	△4.2%	+1,169	+2.7%
売上総利益	3,253	3,355	3,289	△66	△2.0%	+36	+1.1%
営業利益	921	811	706	△105	△12.9%	△215	△23.3%
経常利益	967	850	765	△85	△10.0%	△202	△20.9%
当期純利益	669	527	499	△28	△5.3%	△170	△25.4%

## 2016年3月期1Q総括 営業利益/前年同期比変化要因



# 連結損益計算書

(百万円)

	15/3 1Q 実績	16/3 1Q 計画	16/3 1Q 実績	前年比増減率	16/3 上期計画	16/3 通期計画	前年比増減率
売上高	43,547	46,685	44,716	+ 2.7%	96,764	200,752	+ 5.4%
売上原価	40,294	43,330	41,427	+ 2.8%	89,859	186,224	+ 5.1%
売上総利益	3,253	3,355	3,289	+ 1.1%	6,905	14,528	+ 10.4%
販売費及び一般管理費	2,331	2,544	2,582	+ 10.8%	5,053	10,152	+ 12.5%
営業利益	921	811	706	△ 23.3%	1,852	4,376	+ 5.9%
営業外収益	77	66	88	+ 14.3%	128	250	△ 19.6%
営業外費用	30	27	30	±0%	59	117	△ 2.5%
経常利益	967	850	765	△ 20.9%	1,921	4,509	+ 4.3%
特別利益	103	—	—	—	—	—	—
特別損失	1	—	2	+ 100.0%	—	—	—
税引前当期純利益	1,069	—	762	△ 28.7%	1,921	4,509	+ 2.6%
法人税・住民税及び事業税	393	323	263	△ 33.1%	591	1,398	△ 1.1%
当期純利益	669	527	499	△ 25.4%	1,330	3,111	+ 4.6%



4

# 連結貸借対照表

(百万円)

※主要項目のみ記載しております

	14/12 実績	15/3 実績	15/6 実績
流動資産	93,388	88,677	87,720
現金及び預金	3,532	2,709	2,358
受取手形及び売掛金	62,980	59,672	55,720
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	19,468	21,217	20,382
固定資産	41,326	44,383	45,858
有形固定資産	39,376	42,603	44,041
投資その他の資産	1,808	1,628	1,670
資産合計	134,715	133,060	133,579
流動負債	74,709	71,168	70,895
支払手形及び買掛金	38,725	32,277	30,450
短期借入金	30,703	34,006	33,074
一年以内返済予定長期借入	—	123	294
固定負債	6,541	7,424	8,092
社債	5,020	5,019	5,017
長期借入金	—	731	1,391
負債合計	81,251	78,592	78,987
株主資本	52,998	54,020	54,106
資本金	3,780	3,780	3,780
純資産合計	53,464	54,468	54,592
負債・純資産合計	134,715	133,060	133,579



5

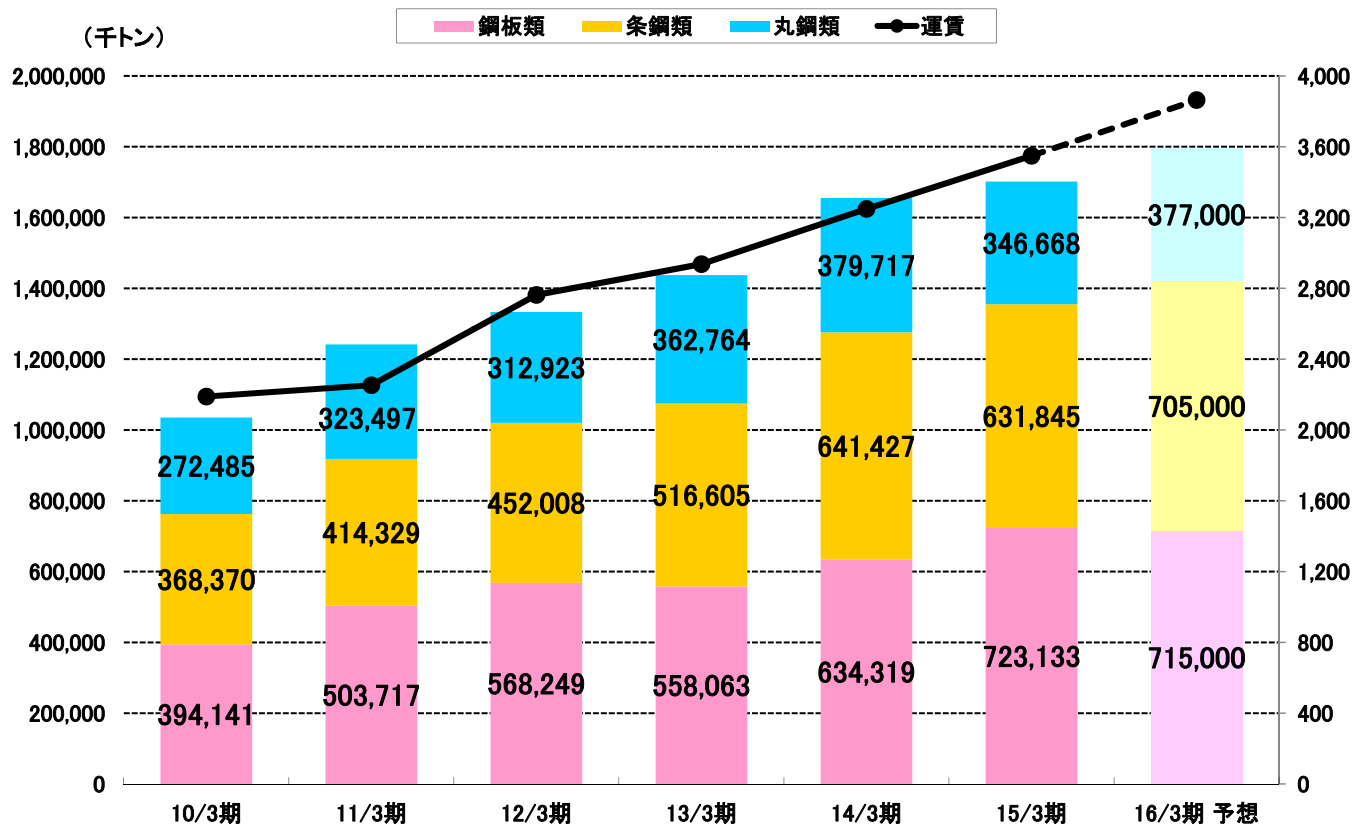
## 品種別販売状況(小野建単体)

		15/3 1Q 実績	16/3 1Q 計画	16/3 1Q 実績	前年比増減率	(百万円・千トン・%)		
						16/3上期計画	16/3 通期計画	前年比増減率
鉄鋼商品販売事業	鋼板類	13,239	13,221	13,857	+ 4.7%	26,073	52,014	△ 2.4%
	(販売数量)	179	183	197	+ 10.1%	360	715	△ 1.1%
	売上総利益	913	927	928	+ 1.6%	1,835	3,664	+ 6.3%
	利益率	6.9	7.0	6.7	△ 0.2P	7.0	7.0	+ 0.5P
	条鋼類	13,974	15,935	15,283	+ 9.4%	32,173	65,004	+ 8.5%
	(販売数量)	148	173	159	+ 7.4%	349	705	+ 11.7%
	売上総利益	1,147	1,353	1,280	+ 11.6%	2,735	5,520	+ 16.9%
	利益率	8.2	8.5	8.4	+ 0.2P	8.5	8.5	+ 0.6P
	丸鋼類	6,041	5,728	5,347	△ 11.5%	11,845	24,089	△ 1.0%
	(販売数量)	83	88	84	+ 1.2%	184	377	+ 9.0%
	売上総利益	254	259	205	△ 19.3%	536	1,106	+ 13.1%
	利益率	4.2	4.5	3.8	△ 0.4P	4.5	4.6	+ 0.6P
小計	売上高	33,254	34,884	34,487	+ 3.7%	70,091	141,107	+ 2.6%
	(販売数量)	410	444	440	+ 7.3%	893	1,797	+ 5.7%
	売上総利益	2,314	2,539	2,413	+ 4.3%	5,106	10,290	+ 12.5%
	利益率	7.0	7.3	7.0	±0P	7.3	7.3	+ 0.6P

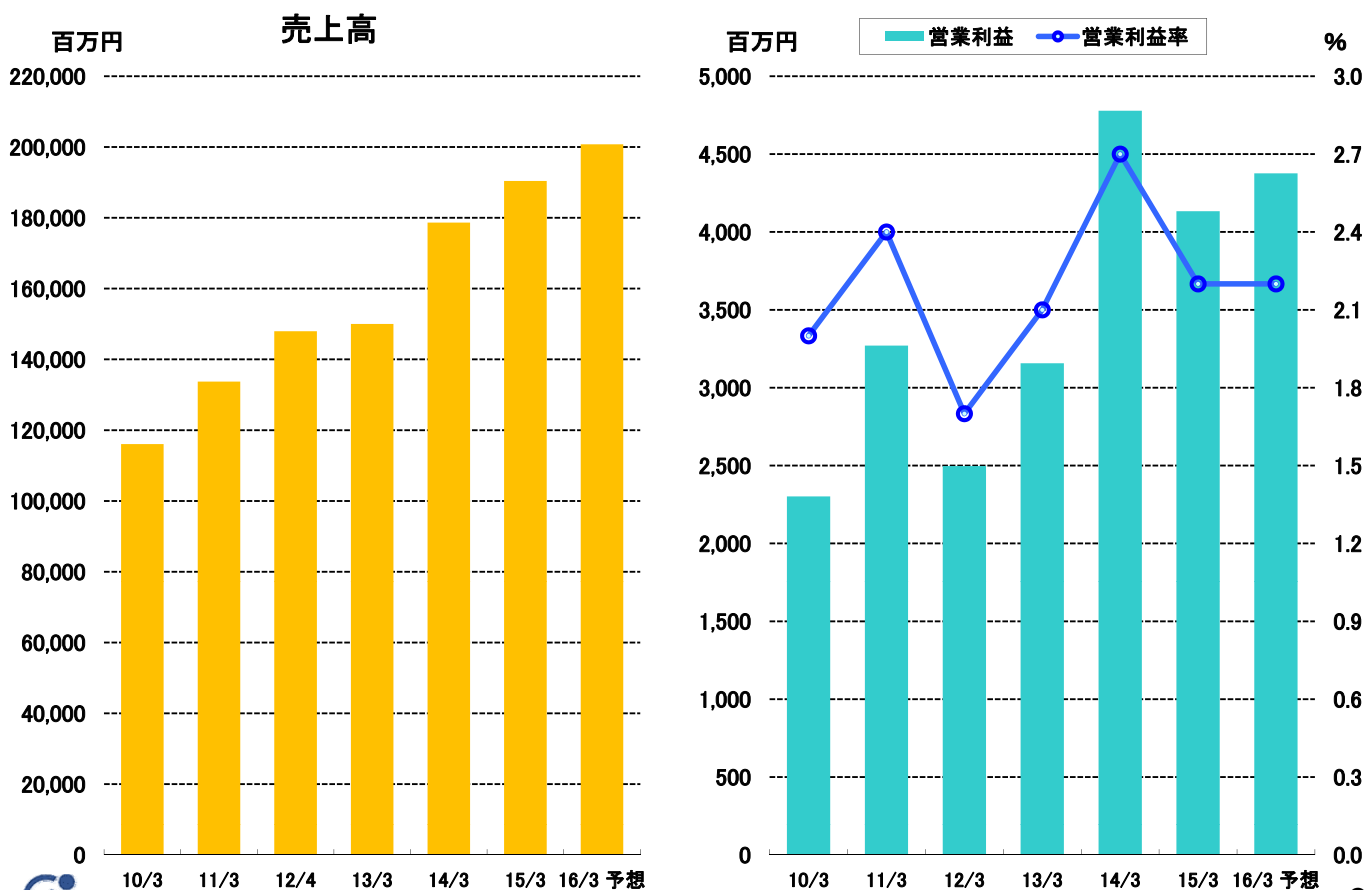
## 品種別販売状況(小野建単体)

		15/3 1Q 実績	16/3 1Q 計画	16/3 1Q 実績	前年比増減率	(百万円・千トン・%)		
						16/3上期計画	16/3 通期計画	前年比増減率
建材商品販売事業	建設機材商品	3,008	3,306	2,730	△ 9.2%	7,196	15,971	+ 9.7%
	売上総利益	171	137	156	△ 8.8%	323	723	+ 1.4%
	利益率	5.7	4.1	5.7	±0P	4.5	4.5	△ 0.4P
工事請負事業	建設機材工事	4,260	5,290	4,665	+ 9.5%	12,703	29,049	+ 11.9%
	売上総利益	282	284	292	+ 3.5%	696	1,663	+ 4.3
	利益率	6.6	5.4	6.3	△ 0.3	5.5	5.7	△ 0.4P
賃貸等事業	不動産 その他事業収入	174	169	181	+ 4.0%	336	668	△ 7.6%
	売上総利益	91	86	91	±0%	169	334	△ 8.0%
合計	売上高	40,696	43,649	42,063	+ 3.4%	90,326	186,795	+ 4.5%
	売上総利益	2,858	3,046	2,952	+ 3.3%	6,294	13,010	+ 10.1%

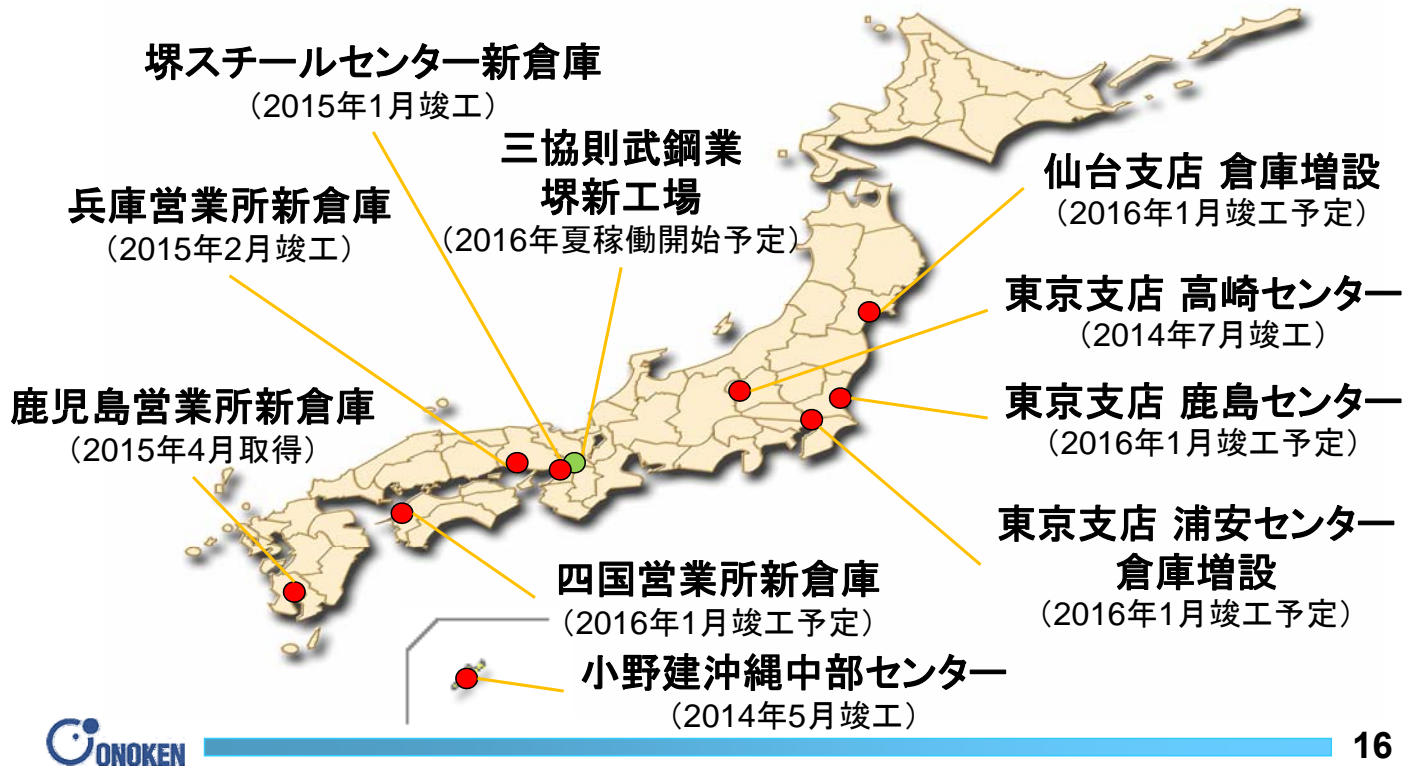
# 鉄鋼商品の品種別販売数量推移(小野建単体)



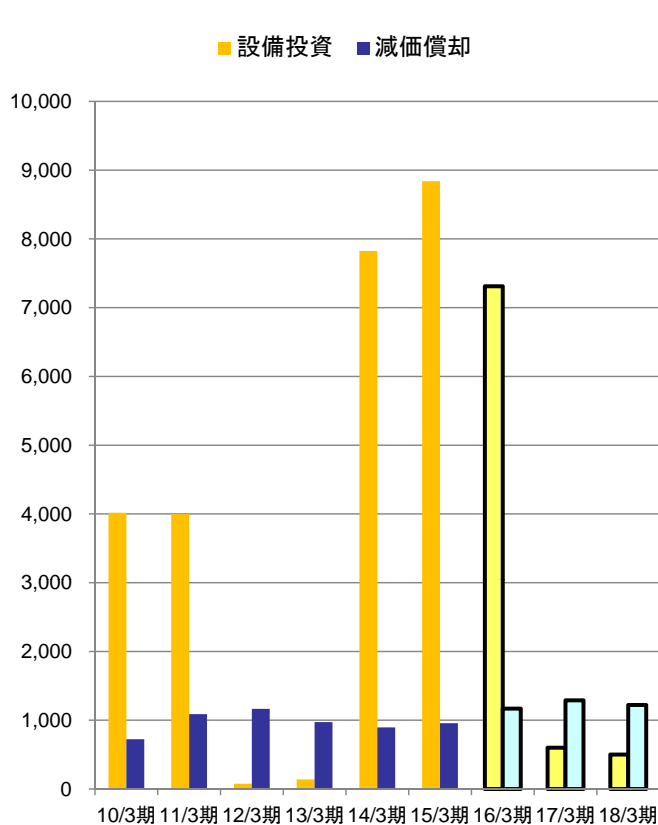
# 売上高の推移・営業利益と利益率の推移(連結)



## 基本戦略：販売エリアの拡大とシェア向上



## 通期設備投資計画



### 15/3期実績

- ・高崎センター建設費の一部
- ・堺スチールセンターの建設費
- ・小野建沖縄中部センターの建設費の一部
- ・兵庫営業所新倉庫の建設費
- ・四国営業所新倉庫の土地代
- ・鹿児島営業所新倉庫の取得費
- ・鹿島センターの土地代並びに建設費の一部
- ・三協則武鋼業の建設費の一部
- ・仙台支店倉庫増設の土地代
- ・浦安センターの建設費の一部

### 16/3期計画

- ・鹿島センターの建設費の一部
- ・四国営業所新倉庫の建設費
- ・三協則武鋼業堺新工場の建設費の一部
- ・仙台支店倉庫増設の建設費の一部
- ・浦安センターの建設費の一部

### • 鉄鋼市況の動向

- 足元の市況は、新規引き合いの低迷による膠着状況並びに、スクラップおよび輸入鋼材の価格の下落からやや弱含みで推移
- 中国・韓国の国内動向並びに為替相場を注視

### • 需要の動向

- 人手不足から人件費が上昇し、工事費が高騰したことから公共・民間共に工事の発注遅れが生じたが徐々に解消しており、今後は増加する見込み
- 民間設備投資も徐々に拡大
- 都市部に工事が集中する傾向は一段と強まり、地域間格差は拡大



# 参考資料 1

## 設備投資について

ONOKEN

### 設備投資について(15/3期竣工済み)

- **沖縄中部センター新設(2014年5月竣工)**
  - － 設備投資額 約7億円
  - － 土地面積 6,915 m<sup>2</sup>
  - － 建屋面積 4,030 m<sup>2</sup>
  - － 南部地区の既存ヤードと連携し、中・北部地区の取引先へのサービス向上  
商品種の拡大により取引先のニーズに細かく応え、短納期を実現
  
- **東京支店高崎センター新設(2014年7月竣工)**
  - － 設備投資額 約13億円
  - － 土地面積 9,337 m<sup>2</sup>
  - － 建屋面積 6,580 m<sup>2</sup>
  - － 既存顧客へのデリバリーの迅速化を図り、利便性を向上させる  
浦安センター、川崎センターと合わせて  
東日本エリアの物流基地としての役割を強化



## 設備投資について(15/3期竣工済み)

- 堺スチールセンター増設(2015年1月竣工)
  - 設備投資額 約100億円
  - 土地面積 42,800 m<sup>2</sup>
  - 建屋面積 27,713 m<sup>2</sup>
  - 中国、四国、近畿、東海、北陸など関西圏一円に商品を供給する中核拠点堺スチールセンターの拡大(建屋面積 14,193.10 m<sup>2</sup>⇒ 41,906.10 m<sup>2</sup>)により西日本最大の物流拠点へ
- 兵庫営業所倉庫新設(2015年2月竣工)
  - 設備投資額 21億円
  - 土地面積 21,598 m<sup>2</sup>
  - 建屋面積 12,798 m<sup>2</sup>
  - 中国エリアの取引先へのサービス向上  
福山営業所とのシナジー効果を発揮

## 設備投資について(15/3期引渡済み)

- 鹿児島営業所倉庫取得(2015年4月引渡済み)
  - 設備投資額 約11億円
  - 土地面積 19,437 m<sup>2</sup>
  - 建屋面積 8,037 m<sup>2</sup>
  - 岸壁付きの倉庫を取得することにより仕入れコストの低減を図る  
熊本支店、福岡支店と連携して九州南部のさらなるサービス向上を目指す

## 設備投資について(16/3期竣工予定)

- 四国営業所倉庫新設(2016年1月竣工予定)
  - － 設備投資額 約15億円
  - － 土地面積 19,234 m<sup>2</sup>
  - － 建屋面積 約10,000 m<sup>2</sup>
  - － 大阪支店と連携して、四国エリア全体のサービス向上
- 東京支店鹿島センター新設(2016年1月竣工予定)
  - － 設備投資額 約16億円
  - － 土地面積 20,000 m<sup>2</sup>
  - － 建屋面積 12,000 m<sup>2</sup>
  - － 北関東一帯のユーザーを既存の高崎センター、浦安センターと連携してさらなるサービス向上を図る

## 設備投資について(16/3期竣工予定)

- 仙台支店倉庫増設(2016年1月竣工予定)
  - － 設備投資額 約6億円
  - － 土地面積 4,165 m<sup>2</sup>
  - － 建屋面積 約2,500 m<sup>2</sup>
  - － 既存の倉庫の隣接地に増設し、更なる商品アイテムの増加によるサービス向上を目指す
- 東京支店浦安センター増設(2016年1月竣工予定)
  - － 設備投資額 約26億円
  - － 土地面積 15,000 m<sup>2</sup>
  - － 建屋面積 7,000 m<sup>2</sup>
  - － 自社専用岸壁を持つことにより物流コストの低減を図る

## 設備投資について(17/3期竣工予定)

---

- 三協則武鋼業塚新工場(2016年夏稼働開始予定)


- 設備投資額 約45億円
- 土地面積 26,529 m<sup>2</sup>
- 建屋面積 13,872 m<sup>2</sup>
- 従来の加工能力(数量・サイズ共)が大幅に向上することから、既存顧客以外へも幅広い対応が可能となり、業績の倍増を目指す。  
(従来はレベラー1機で月間約8,000t ⇒ 2機で月間約15,000tの能力となる)  
塚スチールセンターに併設することにより、自社岸壁を利用した仕入れコストの低減と小野建との連携による販売強化を図る

# 参考資料 2

## 基礎資料

# ONOKEN

### 会社概要

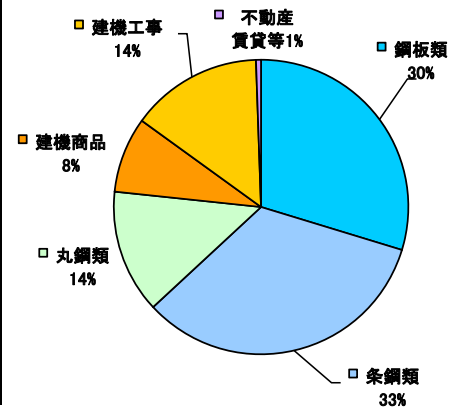
商号	小野建株式会社	 <p>福岡支店</p>
設立	1949年8月	
代表者	小野 建	
上場取引所	東京①・福岡(7414)	
本店	大分県大分市	
管理統括本部	福岡県北九州市	
支店	小倉・福岡・熊本・長崎・広島・大阪・東京・仙台	
営業所	鹿児島・宮崎・山口・八戸・名古屋・京滋・北陸・兵庫・四国・福山・神戸	
連結子会社	西日本スチールセンター(株)、三協則武鋼業(株) 小野建沖縄(株)	

【特長】3000社の販売先を持ち全国展開する、独立系の鉄鋼・建材流通商社。自社ストックヤードを各地に保有し、輸入材も含めた幅広い商品展開に強み。鉄鋼流通業界ではNo1の業績。鉄骨工事等の工事請負や、建材商品の販売にも注力。

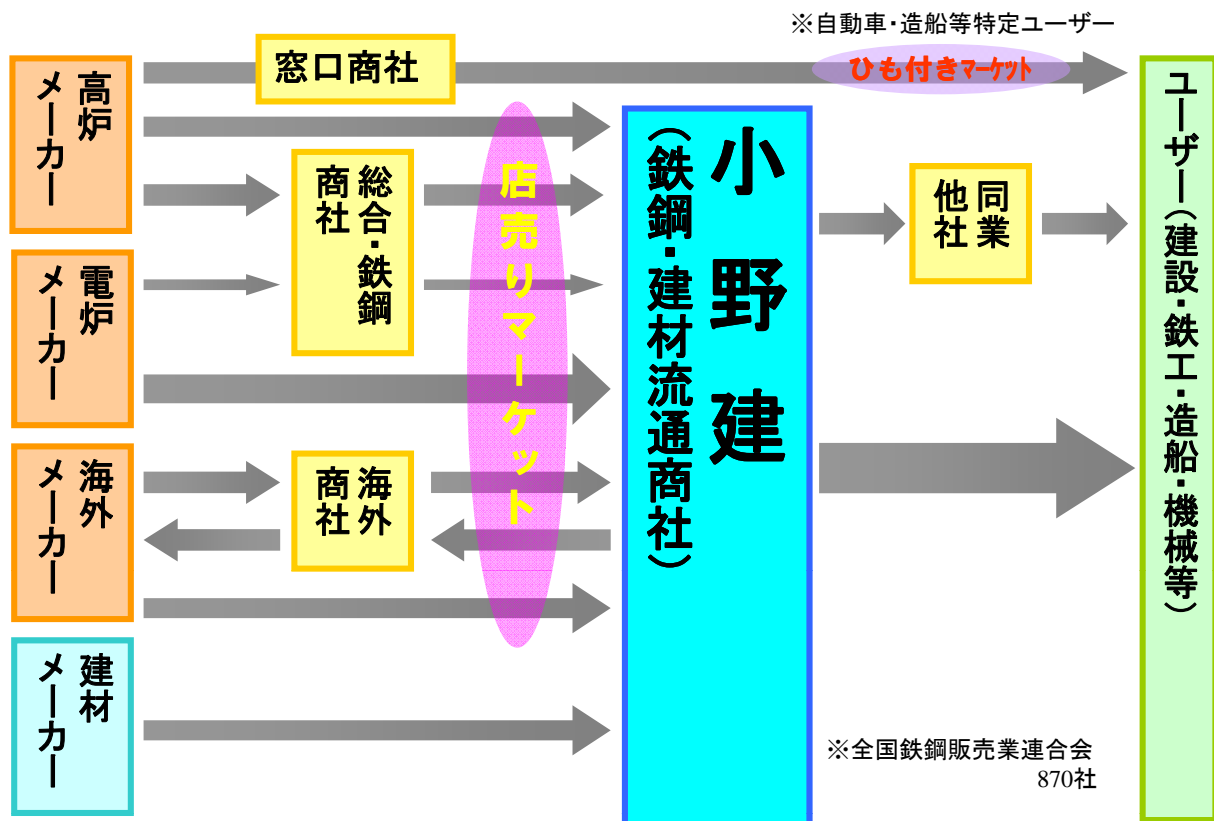
# 取扱い品種

	主要商品	主要販売先	主要メーカー
鉄鋼商品	鋼板 (厚中板・熱延・冷延薄板)、 縞鋼板	鉄工業、造船業 建設業、 機械製造業	新日鐵住金、JFEスチール、東京製鐵、等、 国内メーカー
	コイル (熱延・冷延コイル)	コイルセンター	鞍山鋼鐵、POSCO、 中国鋼鐵、上海宝山鋼鐵、NZS等、海外メーカー
	線材(普通鉄線) 亜鉛メッキ鉄線	二次製品製造業 (金網・釘・他)	
建設機材	形鋼(H形鋼・山形鋼・他)、 軽量形鋼(軽量溝形鋼・他) パイプ(構造用鋼管・他) 半製品(ピレット・他)	鉄工業、建設業、 造船業、 機械製造業	新日鐵住金、JFEスチール、JFE条鋼、 合同製鐵、大阪製鐵、 東京製鐵、共英製鋼、他
	鉄筋コンクリート用棒鋼 丸鋼	建設業、 二次製品製造業	JFE条鋼、大阪製鐵、 東京製鐵、共英製鋼、 トーカー、他
建設機材	建築・土木資材 (建築金物・建具・セメント・ コンクリート二次製品・ALC・ス レート・ヒューム管・矢板・支保 工材・フェンス・他)	建設業	三協立山アルミ、三晃金 属工業、パナソニック電工、 太平洋セメント、三菱マテ リアル建材、日鐵住金建 材、和新高工業、アオイ化 学工業、朝日スチール工 業、他
	各種工事(鉄骨・基礎・屋根・ 外壁・建具・他)		

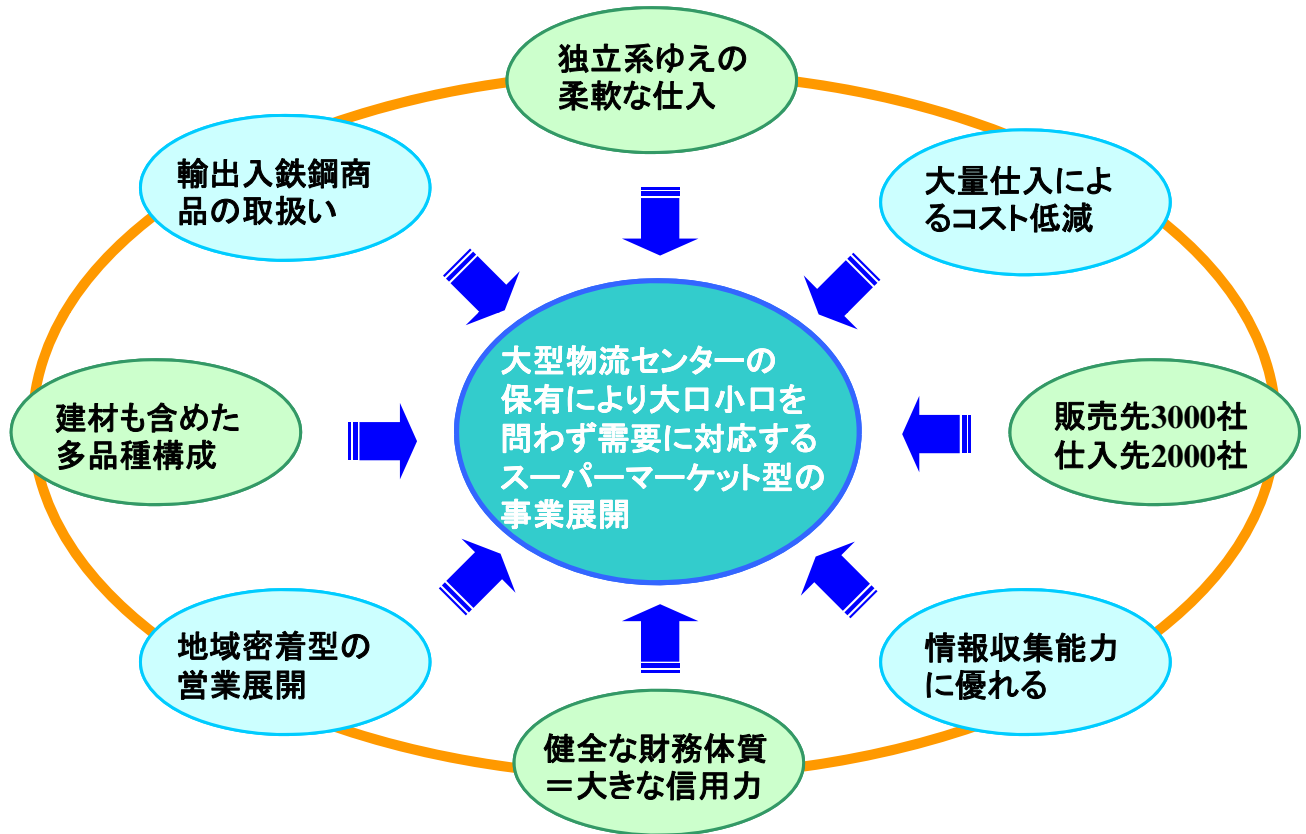
- 鋼板・条鋼等の鉄鋼商品の扱い品種はおよそ5000種以上、国内外を問わない豊富な仕入ソースを持つ
- 屋根材や壁材等建材商品取扱いも強化し、工事請負も拡大中



# 鉄鋼流通業界とは



# 小野建の強み

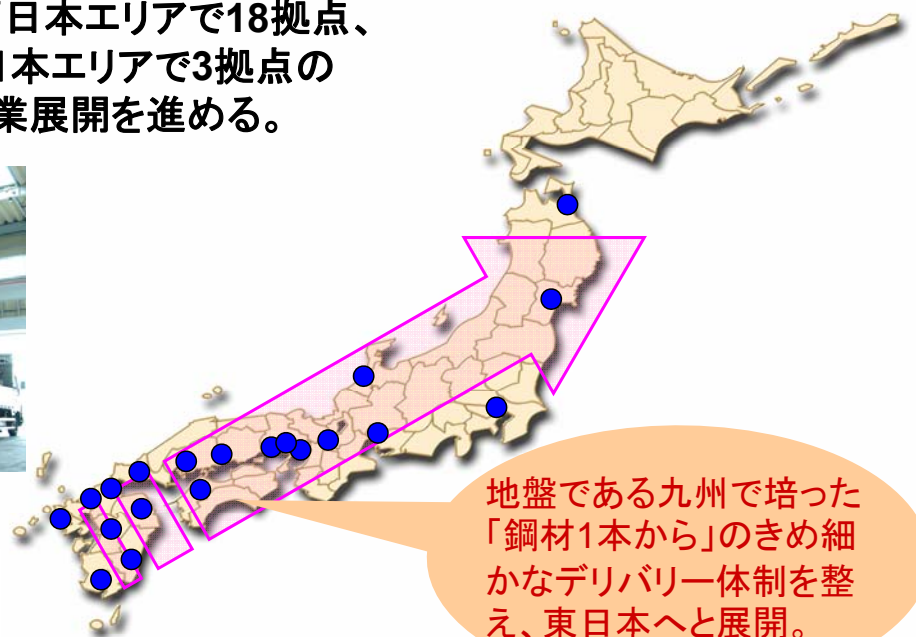


## 九州を中心に全国へネットワークを展開

- 「多品種・迅速」の供給体制確保がカギ
  - 大型物流センターを軸とする多品種大量の「スーパーマーケット戦略」に最重点を置き、九州を中心とした西日本エリアで18拠点、東京を軸にした東日本エリアで3拠点の合計21拠点にて営業展開を進める。



東京支店浦安センター



地盤である九州で培った「鋼材1本から」のきめ細かなデリバリー体制を整え、東日本へと展開。



## 販売エリアの拡大とシェアの向上

- **地域密着型の営業展開**
  - 各地それぞれのニーズに対応し、取扱い品種を変化させる
  - 鉄鋼商品だけでなく工事を含む建材部門も含め多様な販売先を持つ
  - 地域一番店の集合体＝全国№1の鉄鋼・建材流通商社
- **ストックヤードを活用した多品種構成**
  - 店売マーケットが縮小しているなか、鋼材のダム機能としての役割を拡充
  - ユーザー直結の川下戦略を徹底し、販売先数を拡大
  - 鉄鋼流通業界において、豊富な在庫を持って商売を行うことは大きな強み
- **国内外を問わない柔軟な仕入ソース**
  - 独立系であり販売力があることが国内メーカーとの関係強化に結実
  - 30年来培った輸入鋼材活用のノウハウは大きな特長

## エリア戦略を推進し市場における存在感の向上を目指す

- **関東以北の戦略**
  - 関東、仙台、八戸の縦貫ライン並びに、2014年7月稼働の高崎センター、2016年1月稼働予定の鹿島センターによる川崎・高崎・鹿島・浦安の関東環状ラインで関東以北を営業強化
- **九州の戦略**
  - 沖縄中部に2つ目の倉庫となる中部センターが完成
  - 鹿児島には岸壁付きの新倉庫を取得し福岡・小倉のマザーヤードと連携し地盤強化・シェアの向上を目指す
- **関西・中京の戦略**
  - 大阪支店(国内・輸入鋼板)のヤードを拡大し、三協則武鋼業(コイルセンター)との協力体制、2016年1月稼働予定の四国営業所新倉庫での営業力強化により新規販売先数の増加と、既存顧客での販売品種拡大を狙う

